

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2021年6月28日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

なくせ「生理の貧困」 新婦人が自治体に要請

函館市 大学に続き、小中高学校に生理用品の配布へ

格差と貧困の拡大に、新型コロナ災害が加わって、経済的な理由で、女性が生理用品を十分買えない問題が、表面化し、全国的な社会問題になっています。毎月の生活必需品である生理用品を購入することができず、交換の回数を控える、トイレットペーパーを代用するなどの実態が報告されています。生理用品は健康な生活を送るための必需品であるにもかかわらず、不衛生な状態におかれ、経血で服や椅子を汚すことが不安で登校できなくなるなど、学習権が侵害される児童・生徒がいます。しかし、当事者は声をあげづらい問題です。

新婦人は、「児童・生徒（学生）の健康と学習権が守られるために、生理用品の配布と相談環境の整備を求めます」と北海道や市町村に要請しています。

- 児童・生徒が安心して通学でき、健康で衛生的な生活を保障するために学校施設の女子トイレ個室に適切な返却不要の生理用品を設置してください。
- 必要な児童・生徒には生理用ショーツの配布してください。
- 養護教諭らに生理をはじめ心や体の悩みを気兼ねなく相談できる環境を整備してください。
- 国に対して、日本国憲法第25条国の社会保障的義務、第26条教育を受ける権利にもとづき、ふさわしい財政措置を取るよう求めてください。

「声をあげれば変えられる」

函館市で要求実現！

新婦人函館支部も、3月に函館市に要望書を提出しました。また、函館市内では民間の方が「生理用品の無料配布プロジェクト」を立ち上げ、生理用品の支援活動も行われています。

函館市は、4月に、防災備蓄用の生理用品を、市内7カ所の大学に3万個の生理用品を配布しました。学校では、トイレや女子寮に備え置き、医務室で教職員から渡すなどさまざまな方法で学生に渡しています。アルバイト先がないことや親からの仕送りが少ない中、喜ばれています。

また、6月議会で、市の当局から「経済的に困窮する女性支援を行う『女性のつながり支援事業費』の800万円の予算で、市内小・中・高校と私立高校への生理用品の配布が決定しました。トイレ内設置の検討、リーフレットを作成しQRコード付きアンケートも行い、結果を受けて今後のとりくみを検討する」と答弁がありました。

新婦人の子育て世代の会員は、「声をあげれば変えられる」と、喜び合っています。



もうすぐ総選挙 いのち優先の政治を 学習を力に勝利へ

弱肉強食と自己責任を押し付ける新自由主義政策を進める菅自公政権の下、国民や中小企業の経営は深刻です。菅自公政権は、さらに社会保障制度を改悪しようとしています。下記の学習会をオンラインで行います。是非ご参加を。

- ◆7月6日（火）18時～ 菅政権がすすめる地域医療と公衆衛生 ～いのちと健康を守るためには～
講師 寺尾 正之さん（元保団連事務局次長） 申込URL <http://urx.space/BVZd>
- ◆7月10日（土）14時～ いのち最優先の政治を ー新しい政権に求められる税と社会保障ー
講師 大沢 真理さん（東大名誉教授） 申込URL <http://urx3.nu/olwz>
- ◆7月15日（木）18時～ コロナ禍乗り越え 安心の介護のために 介護される人のいのち大切にする介護制度を
講師 服部万里子さん（立教大学前教授） 申込URL <http://urx3.nu/Cozv>